

2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年11月12日

上場会社名 クラスタテクノロジー 株式会社
 コード番号 4240 URL <http://www.cluster-tech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 良紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 駒井 幸三
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6726-2711

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	438	43.9	51		52		43	
2021年3月期第2四半期	305	24.1	16		14		15	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	7.58	
2021年3月期第2四半期	2.78	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	1,532	1,362	88.9	239.37
2021年3月期	1,471	1,319	89.7	231.78

(参考)自己資本 2022年3月期第2四半期 1,362百万円 2021年3月期 1,319百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	870	118.1	90	260.5	92	245.5	77	244.4	13.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	5,692,800 株	2021年3月期	5,692,800 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年3月期2Q	208 株	2021年3月期	208 株
------------	-------	----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	5,692,592 株	2021年3月期2Q	5,692,619 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が各国で進んだことにより経済活動が回復しつつあります。

また、引き続き、アメリカや中国の経済活動が世界経済をけん引しております。

ただ、原油や天然ガス、木材、鉄鋼等の原材料価格の高騰や中国製造業の生産状況に減速の懸念がみられることなどにより、先行きには不透明感が見られます。

わが国の製造業においても、2021年10月1日発表の日銀短観によると、大企業、中小企業とも製造業の業況判断指数(DI)は5四半期連続で改善しており、特に中小企業の製造業においては、生産用機械、電気機械の業績に改善が見られます。

このような状況下、当社は、「2024年3月期の売上10億円超の達成」を目標として、事業方針「高精度・高機能に特化した樹脂製品の提供」及び「対処すべき課題」の具体的施策として、①「新規開拓に向けた営業力の強化」、②「顧客提案力の向上と未来への商品開発」、③「生産力の強化と人材育成」を推進しております。

特に①の営業力の強化として、2021年4月に組織改革を行い、営業・マーケティング本部内に「技術営業部」を新設し、技術部員が直接顧客と対話し、受注活動を行う体制になりました。また、「未来への商品開発」を目的とする「商品企画部」を開発本部内に新設しました。

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業について、映像機器分野は、デジタルカメラ市場において、レンズ交換式タイプは、ミラーレス機種について伸びが見られますが、全体的には前年同期並みとなっております。

ただ、出荷のペースは春先から下落傾向にあり、当社においても、売上高の伸びが第1四半期に比べて鈍化いたしました。前年同期比では、回復の勢いを保っております。

OA機器分野、産業機器分野は、アメリカと中国の経済活動に支えられ、既存の量産製品の売上高が前年同期に比べて大幅に回復したことや、新規の量産案件が軌道に乗り、引き続き順調に推移いたしました。

レジャー分野は、特に海外のアウトドア需要の好調もあり、売上高は順調に推移いたしました。

一方、「新規開拓に向けた営業力の強化」については、Web会議での打ち合わせを活用しながら、訪問可能な顧客も増加しつつあり、徐々に売上高も増加しておりますが、依然、新型コロナウイルスによる感染増加の恐れもあり、新規顧客開拓や新規商品開拓活動は、不透明な状況であります。

パルスインジェクター®(以下、PIJという)は、大学や顧客企業の研究開発活動が本格的に回復し、Web会議が中心となりますが、大学研究室及び各企業の研究・開発部門へ積極的にアプローチをしております。引き続き、研究開発を支えるツールとして多分野への展開を推進いたします。

マクロ・テクノロジー関連事業は、樹脂成形材料、樹脂成形品ともに景気動向の影響は受けにくいものの、一部顧客への販売減少により、売上高は減少しております。

高耐熱性・高熱伝導体・低温硬化等の固形封止材「エポクラスター®クーリエ」をはじめとする固形封止材につきましては、引続き半導体デバイスメーカーや産業機器メーカー等へサンプル供給しながら事業を展開・推進しております。

以上の結果、当第2四半期の売上高は438百万円(前年同期比43.9%増)、営業利益は51百万円(前年同期は営業損失16百万円)、経常利益は52百万円(前年同期は経常損失14百万円)、四半期純利益は43百万円(前年同期は四半期純損失15百万円)となりました。

当第2四半期セグメントの業績は次のとおりであります。

①ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業

ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業につきましては、機能性樹脂複合材料及び機能性精密成形品並びにP I J 関連製品の当第2四半期累計期間の売上高は357百万円（前年同期比71.5%増）、セグメント利益は170百万円（前年同期比93.8%増）となりました。

②マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業につきましては、機能性樹脂複合材料、樹脂成形碼子及び金型・部品の当第2四半期累計期間の売上高は80百万円（前年同期比13.6%減）、セグメント利益は20百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

③その他事業

その他の事業につきましては、医療薬品容器の異物検査事業などにより、当第2四半期累計期間の売上高は0百万円（前年同期比89.6%減）、セグメント利益は0百万円（前年同期比93.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、総資産は1,532百万円となりました。

負債は、169百万円となり、2021年3月期末に比して17百万円増加いたしました。これは主に、賞与引当金が6百万円増加と未払法人税等が9百万円増加したことによるものであります。

純資産は、1,362百万円となり、2021年3月期末に比して43百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したためであります。

また、自己資本比率は、2021年3月期末に比して0.7ポイント減少して88.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度に比べ50百万円増加し、当第2四半期累計期間末には291百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は59百万円（前年同期は6百万円の増加）となりました。

かかる変動の主たる要因は、税引前四半期純利益の計上52百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は7百万円（前年同期は4百万円の減少）となりました。

かかる変動の主たる要因は、有形固定資産の取得による支出の7百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は1百万円（前年同期は0百万円の減少）となりました。かかる変動の主たる要因は、リース債務返済による支出1百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2021年8月12日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、「中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）」については、本日、一部変更の開示を行っております。

また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	871,169	921,987
受取手形及び売掛金	130,157	127,655
商品及び製品	15,473	31,411
仕掛品	36,278	28,730
原材料及び貯蔵品	33,460	40,441
その他	3,659	1,850
流動資産合計	1,090,199	1,152,077
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	161,515	157,178
土地	160,500	160,500
その他（純額）	57,859	60,934
有形固定資産合計	379,876	378,613
無形固定資産	1,251	883
投資その他の資産	167	433
固定資産合計	381,296	379,929
資産合計	1,471,496	1,532,006
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,716	30,229
未払法人税等	3,990	13,383
賞与引当金	35,799	42,150
その他	62,572	66,754
流動負債合計	134,078	152,518
固定負債		
長期未払金	3,972	3,972
その他	14,009	12,902
固定負債合計	17,981	16,874
負債合計	152,059	169,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金	5,927	5,927
利益剰余金	72,914	116,091
自己株式	△126	△126
株主資本合計	1,319,436	1,362,613
純資産合計	1,319,436	1,362,613
負債純資産合計	1,471,496	1,532,006

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	305,167	438,990
売上原価	195,022	247,973
売上総利益	110,144	191,016
販売費及び一般管理費	126,173	139,664
営業利益又は営業損失(△)	△16,029	51,352
営業外収益		
受取利息	457	310
売電収入	1,182	938
その他	367	139
営業外収益合計	2,007	1,389
営業外費用		
支払利息	116	170
売電原価	444	394
その他	-	42
営業外費用合計	560	607
経常利益又は経常損失(△)	△14,583	52,134
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△14,583	52,134
法人税、住民税及び事業税	1,246	8,956
法人税等合計	1,246	8,956
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,830	43,177

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△14,583	52,134
減価償却費	11,132	11,797
長期前払費用償却額	113	23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,730	6,350
受取利息及び受取配当金	△457	△310
支払利息	116	170
売上債権の増減額 (△は増加)	47,624	2,502
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,399	△15,372
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,853	△1,487
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,556	446
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,475	2,102
その他の負債の増減額 (△は減少)	△7,771	1,226
その他	△4,510	357
小計	12,599	59,942
利息及び配当金の受取額	28	0
利息の支払額	△116	△170
法人税等の支払額	△5,577	△0
法人税等の還付額	-	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,935	59,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,114	△10,115
定期預金の払戻による収入	60,114	10,114
有形固定資産の取得による支出	△4,409	△7,576
長期前払費用の取得による支出	-	△289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,410	△7,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△19	-
リース債務の返済による支出	△623	△1,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△642	△1,106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,882	50,817
現金及び現金同等物の期首残高	150,751	241,054
現金及び現金同等物の四半期末残高	152,634	291,872

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。